

# 教育情報 No.19

Educational information

特集

## 学校の 未来予想図

【特集】

### 02. 子どもの「現在」と「未来」の視点に立つ

～鎌倉スクールコラボファンド、かまくらULTLAプログラムの挑戦～

鎌倉市教育委員会 教育長 岩岡 寛人

### 04. GIGAスクール構想3年目

～教育の情報化の現状と今後の展望～

文部科学省 初等中等教育局 学校デジタル化プロジェクトチームリーダー 武藤 久慶

### 06. マイナーチェンジを繰り返し、学校をみんなで創っていく

東京学芸大学 教育インキュベーションセンター長 教授 金子 嘉宏

### 08. GIGAスクール はじめの一步

広島県東広島市立安芸津中学校 校長 今野 豊

本資料は、一般社団法人教科書協会  
「教科書発行者行動規範」に則り、  
配布を許可されているものです。

日文の実践事例、教科情報

詳しくはWebへ!

日文

検索



※本冊子掲載QRコードのリンク先コンテンツは予告なく  
変更または削除する場合があります。

※QRコードは、株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

未来をになう子どもたちへ

日本文教出版

# 子どもの「現在」と「未来」の視点に立つ

## ～鎌倉スクールラボファンド、かまくらULTLAプログラムの挑戦～

鎌倉市教育委員会  
教育長 岩岡 寛人

### 鎌倉市教育委員会の取り組みに共通する考え方

社会の変化のスピードが加速度的に早くなるVUCA\*の時代。そんな時代の中、定められた内容をよりよく教えるという「授業者中心」の教育ではなく、子どもたちが自ら学習を調整しながら主体的に学ぶ「学習者中心」の教育の重要性が叫ばれています。このような学習者としての子どもの視点に立った教育には、二つの側面があると考えています。一つは、子どもの現在の特性・感情を丁寧に理解し、個別最適な学びを届けるという子どもの「現在」の視点に立つということ。もう一つは、子どもが飛び込む将来の社会を見据えて、そこから逆算して必要となる資質・能力を育てるといった子どもの「未来」の視点に立つということです。子どもの「現在」と「未来」の視点からバランスよく教育を組み立てていくことが重要であり、今回ご紹介する二つの取り組みは、それぞれ子どもの現在と未来の視点に立った教育を実現しようとするものです。

### かまくらULTLAプログラム

子どもの「現在」の視点に立った教育の実現に向けた施策の一つが、学校に通いづらい子どもたちに向けた探究プログラムである「かまくらULTLAプログラム」(以下、「ULTLA」)です。私たちは子どもも大人も、学び方に個性や特性を

もっています。活字ベースの学びが得意な子どもいれば、音声ベースの学びが得意な子どももいます。集団での学びが得意な子どもいれば、個人の学びが得意な子どももいます。思考スタイルも発散傾向・収束傾向と多様ですし、関心領域も様々でしょう。生まれもった脳機能・身体特性や生育環境の影響を受け、一人ひとりのユニークな学び方(認知特性・学習特性)が形成されていきます。しかし、集団授業や教科書ベースの学びといった学校固有の環境と子どもの学習特性がマッチしない場合には、学校での学習になじめず不登校あるいは休みがちになるなど、学校に通うのがつらいと感じる子どももいます。こうした子どもたちに対しては学校という環境に子どもを適応させることだけに目を向けるのではなく、子どもの特性のほうに学びの環境を合わせていき、その子のもつ宝物であるユニークな学び方を発揮する術を身につける機会を提供することが重要ではないか。そうした考え方から生まれたのがULTLAです。

こうした理念を実現するために、ULTLAは大きく分けて二つの要素から構成されています。一つは、学習特性のアセスメントです。学術的な根拠に基づいてつくられたアセスメントで、その人の学びの特性を言語化していきます。しかし、特性の評価シートを受け取ったからといってそれだけでパッと人生が変わるわけではありませんので、自分らしい学びを「試す」場所が必要です。それが二つ目の要素である探究プログラムです。子どもたちは素敵な環境、ゆったりとした時間、安心してチャレンジできる「正解のない」学びの環境の中で、アセスメントの結果をヒントにしながら三日間かけてじっくりと探究していきます。プログラム当日は、鎌倉という地域特性を生かした題材や資源を活用し、例えば「海」をテーマに、魚や食、環境といった切り口で学びを進め、それぞれの専門家とともにまちに出たり、少しマニアックなことを掘り下げたりといった活動を行っていきます。「正解」に向かってではなく、「自分の心のコンパス」を頼りに、自身の特性や興味関心を生かして自分らしい学びに没頭できるよう、プログラムをデザインしています。

子どもたちからは、「自分の取扱説明書がわかった！」等の声が聞かれ、再度参加したいとの

声も100%にのぼるなど、確実に子どもたちの幸福や自立に向けた一歩につながっています。

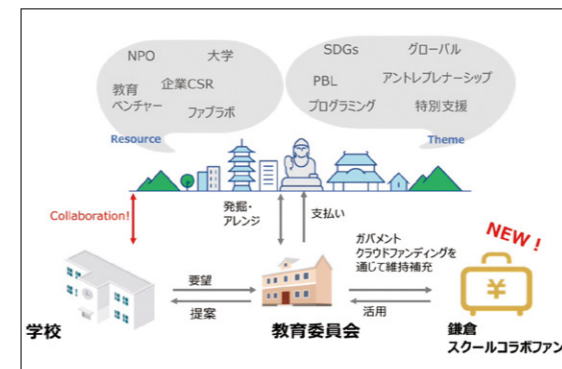


### 鎌倉スクールラボファンド



子どもの「未来」の視点に立った教育を実現するのが、鎌倉スクールラボファンド(以下「SCF」)です。子どもの未来の視点に立つと言っても、課題解決型学習(PBL)、SDGs、プログラミング・・・激しい時代の変化の中、社会の要請に応えた教育の実現と、現実にあるリソースとの間で板挟みになり、多くの学校が苦しんでいるのではないのでしょうか。新しい学習指導要領がうたう「社会に開かれた教育課程」を実現したいけれど、よりよい社会づくりに向けた教育課程を編成しようとすればするほど知恵やリソースの不足に直面します。

企業でしたら、ヒット商品を思いついた時、他社から部品を買ったり製造委託したり、様々な事業者と協力して製品をつくりまします。学校においても同様に、未来を生き抜く力を育む教育活動を、NPO・企業・大学等との協働(コラボ)を通じて実現できるのではないのでしょうか。鎌倉市では、この知恵やリソース不足を解消し「社会に開かれた教育課程」を持続可能な形で実現するべく、こうしたコラボに必要な対価を支払う仕組みとしてSCFを立ち上げました。



SCFは未来の社会を見据え、こんな教育をしてほしいという社会の願いと、こういう教育をしたいという学校の願いをつなぐものですから、そのマッチングが重要です。そこで、「ふるさとチョイス」と連携をし、「ふるさと納税の仕組みを活用したクラウドファンディング」でその原資を募り、2年間で約1200万円の資金調達に成功しました。そして、SCFで実現した教育をnoteというSNSで発信し、社会の要請に応えた教育を実現すればするほど、社会の理解を集め支援の輪が広がるという形を目指しています。

こうして2020(令和2)年にスタートしたSCFですが、既に素晴らしい実践が生まれています。例えば、SDGsを題材にした課題解決型学習(PBL)や、防災広告の作成を核とした想像力育成プログラム、JICA留学生を招いた国際理解教育、盲導犬・聴導犬と学ぶ福祉教育など、学校の多様なアイデアが形になっています。これからはSCFを通じて教育現場の「夢」をかなえ、教師も子どもも保護者もワクワクするような学校教育をつくっていきたく考えています。

ULTLA、SCFのそれぞれの具体的な取り組みや活動内容などについては、添付したQRコードを読み取った先でもご紹介していますので、ぜひご覧ください。

\*先行き不透明で将来の予測が困難な状態のこと。

著者プロフィール

● 岩岡 寛人 (いわおか ひろと)

2008(平成20)年に文部科学省に入省。X線自由電子レーザーの開発・共用開始や小中一貫教育を行う義務教育学校制度の創設、幼児教育・保育の無償化など様々な大規模プロジェクトの制度構築を担当。現在は鎌倉市教育長として、学校と企業・大学・NPOをつなげて魅力的な教育活動を展開するための「鎌倉スクールラボファンド」の創設や、児童・生徒の学習の個性を花開かせる「かまくらULTLAプログラム」の実施など、新しい時代にふさわしいワクワクする教育づくりに向けた様々な取り組みを展開している。

# GIGA スクール 構想3年目

## ～教育の情報化の 現状と今後の展望～

文部科学省 初等中等教育局  
学校デジタル化プロジェクトチームリーダー 武藤 久慶

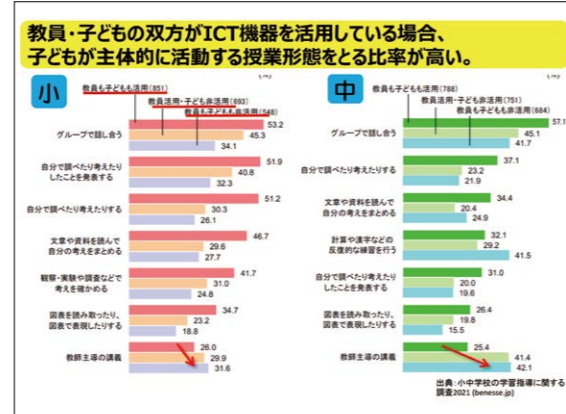
### はじめに

「今や、仕事でも家庭でも、社会のあらゆる場所でICTの活用が日常のものとなっています。社会を生き抜く力を育み子どもたちの可能性を広げる場所である学校が、時代に取り残され世界からも遅れたままではいられません」(当時の萩生田文部科学大臣)。こうした強い問題意識の下で始まったGIGAスクール構想。コロナ渦では学校のデジタル化の遅れが批判されましたが、この間の関係者の努力で、いまや端末の整備状況は世界トップとなりました。今求められているのは端末活用の質・量を同時に高め、学びの充実や働き方改革へ目に見える形でつなげていくことです。

### 意欲的な端末活用の取り組み

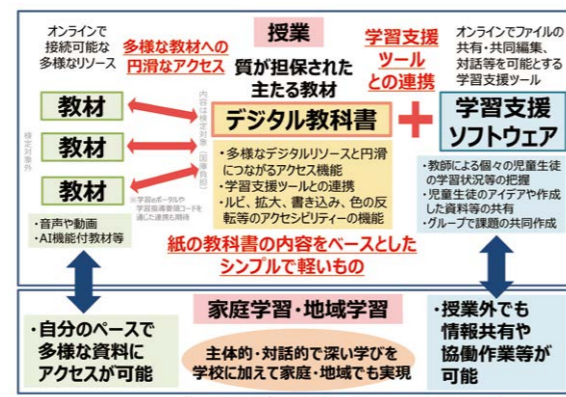
こうした中、全国各地では意欲的な取り組みが次々と生まれつつあります。「リアルタイムで児童生徒の状況を確認し、即時フィードバックを行えるようになった」「共同編集機能でこれまで意見を言えなかった子どもたちも積極的に課題に取り組むようになった」「不登校児とコミュニケーションをとりやすくなった」「授業の準備負担が減り、校務の効率化も進んだ」…活用が進んでいる自治体からは嬉しい報告も多くいただいています。これまで困難だった授業の複雑化、

自由進度学習なども広がりを見せつつあります。GIGAの効果に関するエビデンスの蓄積は途上ですが、教員・子どもの双方がICT機器を活用している場合、子どもが主体的に活動する授業形態をとる比率が高いことが明らかになっています。



### デジタル教科書・教材

こうした動きと並行してデジタル教科書の実証研究も行ってきました。全国各地の学校現場ではデジタルならではの長を活かして、「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体的に充実し、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善が行われています。また、中教審「教科書・教材・ソフトウェアの在り方ワーキンググループ」の検討も進んでいます。大きな方向性としては、デジタル教科書を中心として、児童生徒の興味関心を喚起する様々なデジタル教材に学習指導要領コードを介してつなげる仕組みが想定されており、授業のみならず家庭・地域学習でも主体的・対話的で深い学びを行える環境を整備していきたいと考えています。



### 教育データ利活用

端末の活用から生じる様々なデータを改善に活かす取り組みも一部自治体で始まっています。国でも令和4年の補正予算で校務系・学習系ネットワークの統合やクラウドベースの校務システム、データ活用を加速させるダッシュボード機能の実装を柱とする次世代校務DXの実証研究を行う予定です。「GIGAスクール構想の下での校務の情報化の在り方に関する専門家会議」が年度末に取りまとめる報告書ではこれらの施策の具体的な方向性や全国的なシステム更改のロードマップも示される見込みです。

### 自治体間格差・学校間格差への危惧

こうした動きの一方、日常的な端末活用に着手できていない学校の例も散見されます。毎日授業で活用している学校の割合は8割近い県から3割に届かない県まであります。過剰なフィルタリングをかけている学校、「端末持ち帰り禁止」の学校も多く存在しますが、これらは一人一台の整備の趣旨や前述のデジタル教科書・教材をめぐる政策の方向性と矛盾するものであり、早急に改善する必要があります。国としても近く持ち帰りに関する考え方を詳細に示したいと思っています。

総じて言えば、今最も危惧されるのは自治体間格差・学校間格差です。関係者が一丸となって整備に努力したのは、格差が生じてはならないという強い思いからであり、その端末が格差を拡大させては本末転倒です。活用が進まない背景は様々ですが、仮にネットワークの遅さが問題なのであれば、教育委員会が責任をもって解消しなければなりません。国としても「GIGAスクール運営支援センター整備事業」として、ネットワークアクセスの補助をはじめ、持ち帰り時の故障への対応、ICT支援人材の研修事業など支援を強化します。また、仮に教育委員会や管理職の意識が追いついていないとすれば、原点に戻る必要があります。何故令和の教育改革が必要なのか、何故GIGAスクール構想なのか。

政策の背景としてどんな社会の構造変化が見通されているのか。不登校、貧困層、障害児童生徒、日本語指導が必要な生徒の増加など多様化・複雑化する教育課題への対応の必要性…我が国の教育のアップデートと働き方改革を両立させる、そのための不可欠なツールがGIGAスクール構想です。教育DXで子どもと一層向き合えるようになる。これまで救えなかった子どもにも支援が行き届く…国や教育委員会は具体例を交えながら、「腹に落ちる」形で説明していかなければなりません。

### おわりに～少し先の未来を見通す

2022(令和4)年末には「今後の教育課程、学習指導及び学習評価等の在り方に関する有識者検討会議」が設置され、次期教育課程に向けた論点整理が始まりました。多くの自治体では令和7年度には端末更新期が訪れ、同じ頃に改訂に向けた本格審議も見通されています。関係者が一体となって教育DXを進め、一人一台を「当然の前提」とした教育課程を構想できるか否か…これから2年間は我が国の教育史に残る極めて重要な時期となると思います。

著者プロフィール

● 武藤 久慶 (むとう ひさよし)

2000(平成12)年文部省入省。教育課程企画室、人事院長期在外研究員(Harvard Graduate School of Education)を経て、北海道教育委員会に出向。教育制度改革室長補佐、外務省一等書記官、大臣官房総務課副長などを経て、昨年6月よりGIGAスクール構想の総括担当の課長職に就任。

# マイナーチェンジを 繰り返し、学校を みんなで創っていく

東京学芸大学 教育インキュベーションセンター長  
教授 金子 嘉宏

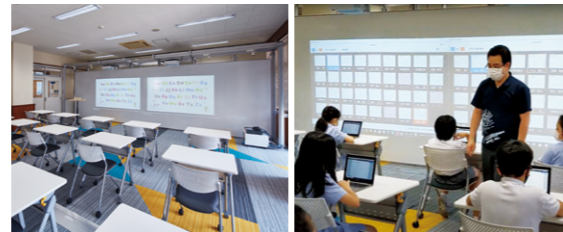
## 未来の学校 みんなで創ろう。PROJECTとは

はじめに、「未来の学校 みんなで創ろう。Project」について簡単に紹介します。本プロジェクトは「10年後の学校を3年後に実装させよう」を目標として2020（令和2）年度にスタートしました。大学と附属学校だけでなく40を超える企業等の法人と四つの市町村の教育委員会が参加しています。コンセプトは二つ。「みんなで創る」と「好きに、挑む」です。外部からのソリューションだけに依存するのではなく、学校内部に外部とのチームをつくり、多様な人材（みんな）による価値創造を目指しています。計画を立て遂行していくのではなく、問題や課題（＝「好き」）をもち寄りチームを形成し、問題解決を進める方法をとっています。現在、九つのチームがそれぞれにプロジェクトを進めています。もう一つ、先導的な教育だけでなく、公教育において実装していく方法を一体化して考えるということを大切にしています。

次に、本プロジェクトの多様なテーマのうち、いくつかICTに関連するプロジェクトについて紹介させていただきます。

## GIGAスクール構想における教室環境

GIGAスクール構想では、一人一台端末と高速大容量の通信ネットワークの一体的な整備が実施されました。しかし、ネットワーク環境以外の教室環境は既存のままの場合が多いです。まず、教室環境を研究開発するプロジェクトを紹



介します。「SUGOI部屋」の設置と活用です。内田洋行様のご協力で、ICTデバイスやネットワークを自在に実装できる空間構築ユニット「スマートインフィル」をベースに、大きな映像の投影が可能なプロジェクターとホワイトボード、教室全体をカバーするカメラとスピーカーマイク、画面をスムーズにスイッチできるスイッチャーの仕組み、さらにはNTT東日本様のご協力で、サポート付きWi-Fiの「ギガらくWi-Fi」をベースにWi-Fi6のネット環境を附属竹早小・中学校に導入しました。これによりネットワーク関係のストレスがほぼなく、多様なICTを気軽に使える環境を実現しました。しかし莫大な費用で最先端の技術を導入した教室を開発しても、公教育に実装させていくことは難しい。SUGOI部屋では多額の費用をかけず、既存のICTを活用してそれに適した教室を開発することに焦点をあてています。全教室をSUGOI部屋にするのではなく、学校に1教室だけ設置、ICTをフル活用したい際にその教室で授業をすることを想定しています。また、既存の教室環境をどうするかというプロジェクトも進められています。授業でマルチスクリーンを活用したいという要望をよく耳にします。しかし既存の教室の大きさを考えると二台の大型モニターを設置するのは難しいため、一台のモニターでスムーズにマルチでの掲示をするにはどうすればよいかということの研究をしています。モニター一台をマルチに活用することで、オンラインで授業を受ける児童生徒にも教室と同じ情報を提供できるという副次的な効果を生み出すことも試しています。

## 新たなアーカイブの仕組みとデータ駆動型教育

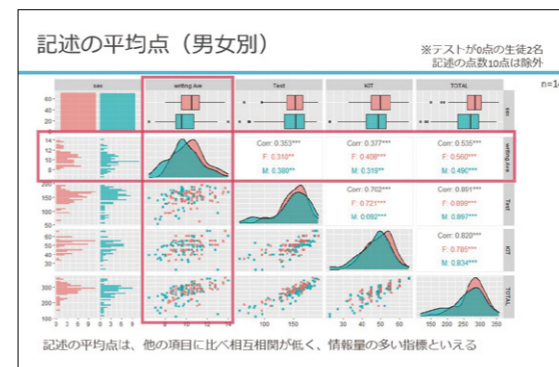
ICTの導入によりアーカイブについても新しい動きが出ています。ジョルテ様が開発している



スポットというカレンダーアプリを活用しての学びのアーカイブ、共有の仕組みが実践されています。児童生徒の夏休みの自由研究等の学びの成果をデジタル化して学校図書館にアーカイブしていく仕組みを検討しているチームもあります。児童生徒が創造する「知」と言える学びの成果が学校図書館にアーカイブされ、次の世代に受け継が

れていくのはとても大切な仕組みと考えます。

データ駆動型の教育を模索しているチームもあります。児童生徒の記述のICTによる分析・評価はまだ難しいため、記述に関しての自己評価・教員評価、テストの成績等、人によってなされた評価をデータとして分析し、学びの状況や評価の妥当性を見える化させることが試されています。多様な教科での記述の評価やテストの成績を分析することで、これまで教科単位で行われていた評価を児童生徒単位で行い、見方・考え方や非認知能力の見取りのサポートが実現できると考えています。岡山県津山市においては、NECネットエスアイ様とAIチャットボットを活用した児童の心のケアを進めています。児童生徒が気持ちの状態を自ら記録、その記録を分析して、児童生徒にはセルフメンタルコントロールの体験を、教員にはメンタル面の見取りのサポートを提供するものです。教員の個別の見取りに依存していた見取りのICTとデータ分析による支援が多様に試されています。



## ICTの導入による教員以外の大人の参加

教員でも保護者でもない大人（サードパーソン）の教育への関わりを模索しているチームもあります。岩手県山田町における小学校6年生と首都圏の大人をオンラインでつないでのSTEAM教育の実践、中学生がキャリアコンサルタントとオンラインで1on1で話すキャリア教育の実践等、オンラインを活用することでサードパーソンの参加のハードルを下げ、多様な人材を教育に取り込もうとする試みです。オンラインだけでなく、リアルな場として学校内にコワーキングスペースを設置して学校を共創空間化する試みも行われています。

## 本プロジェクトの今後

最後に今後の方向性について述べます。「たった一つの理想の学校」はないと考えています。社会のシステムともいえる学校は、常に創り続けていくものです。小さな実証実験やマイナーチェンジを繰り返し、常に変化、深化させていきます。今後も多様で多くの参画者を募り「みんな」を広げていくこと、参画者一人ひとりが「好きに、挑み」、協働して多様な価値を創造していくことを目指します。ご興味のある方は是非お声がけください。

著者プロフィール

● 金子 嘉宏 (かねこ よしひろ)

専門分野は社会心理学、教育支援協働学。  
一般社団法人東京学芸大Explayground推進機構事務局長、一般社団法人STEAM Japan理事、一般社団法人教育支援人材認証協会理事、NPO法人東京学芸大子ども未来研究所理事、日本教育支援協働学会理事を兼任、企業と大学、学校をつなぐ協働の推進、新しい「学びの場」の研究開発、普及に取り組んでいる。

# GIGAスクール はじめの一步

広島県東広島市立安芸津中学校 校長 今野 豊

子どもたちを取り囲む生活や学習する環境が、ここ2年間で大幅に変化しました。言うまでもなく、全世界を襲った新型コロナウイルスのパンデミックであり、前倒しで実施された「GIGAスクール構想」です。このような中、本校では第70回広島県視聴覚教育研究大会の開催に向けての研究を行い、「生徒一人一台タブレット端末」の環境整備を進めながら、「まずは使ってみよう」という心構えで現実の授業や学校生活においてICT活用の研究を推進しました。

## ICT機器の活用を進めるうえでの三つの視点

研究を進めるうえで示唆を与えてくれた三つの視点があります。

- (1) 人間の五感を伸ばすICTの活用 (広島工業大学 竹野教授)  
見えないものが見えたり、聞こえないものが聞こえたり等、距離や時間の制約を超えるような使い方にICT活用の意義がある。
- (2) 「アップデート (更新)」と「アジャイル (迅速)」  
(東北大学 堀田教授)  
今の時代は、ユーザーが使いながら使い勝手をフィードバックし短いサイクルでソフトウェアを進化させている。この考え方は学校現場にも適している。(『学校アップデート』さくら社発行)
- (3) 「仮説検証」でなく「課題生成」(東京学芸大学 川崎教授)  
試行錯誤の中でその都度最善と思われる選択をし、そこから得られた成果と課題を次に生かしていく。失敗の事例の蓄積も課題を明確にするための重要な成果である。(『ICT×社会GIGAスクールに対応した1人1台端末の授業づくり 小学校・中学校』(明治図書出版発行))

以上を踏まえて、『教科学習や学校生活の中でICTを活用すると何がどうなるのか』について事理を蓄積し、同じような環境で奮闘されている先生方のために広く公開する。』という方針で研究を進めました。

## タブレット端末の文房具化

タブレット端末の文房具化とは「筆箱の中の文房具のように、タブレット端末が日常的に使うものになる」ということです。生徒がタブレット端末を使う機会を増やすことが「不安」を増やすと考える向きもありますが、本校では情報モラル教育を適切に行い、失敗も想定したうえで生徒に毎日、積極的にタブレット端末に触れさせました。主な取り組みは次のとおりです。

- (1) 教職員及び生徒の意識調査
- (2) タブレット活用のルールづくりと情報モラル教育の推進
- (3) タブレットによる毎朝の健康観察の実施
- (4) タブレットによる帰りのHRでのオンラインドリル



の実施

## (5) 各教科でのタブレット活用と活用事例の蓄積と共有化

本校では、「GIGAスクール」の取り組みをとおして生徒がタブレット等の情報端末を安全にかつ効果的に使う環境づくりを推進しました。

当初は教職員に生徒指導での不安な面もありましたが、生徒に「挑戦しよう」と語りかけるのであれば、われわれも現状に安穩とすることなく、新たな課題に果敢に挑んでいく姿勢が問われます。「失敗を受け入れる」「朝令暮改を恐れない」という管理職を含めた教員側の「覚悟」が必要であると思います。

今回一人一台端末の導入が学校のルールを変えさせる等、今までの学校の「当たり前」を考え直させる機会を与えてくれました。また、一人一台端末の導入は、GIGAスクール推進の教師だけが進められるわけではなく、教務部や生徒指導部など生徒を取り囲む多くの関係者と協議、調整しながら柔軟に進めることが重要です。そして何より、保護者の理解や生徒との信頼関係が大切であると感じています。

取り組みの詳細は、本校HP (akitsu-chu@city.higashihiroshima.hiroshima.jp) よりダウンロードできるので自由にご活用ください。

## 著者プロフィール



● 今野 豊 (いまの ゆたか)

1985 (昭和60)年より広島県教員 (中学校技術科) として採用。黒瀬町立黒瀬中学校に勤務。1996 (平成8) 年度より東広島市立高屋中学校教諭、平成18年度より東広島市立向陽中学校教諭、平成25年度より東広島市立高美が丘中学校教諭、平成26年度より東広島市立高美が丘中学校教頭、2020 (令和2) 年度より現職。

## アンケートのお願い

右のQRコードより回答いただいた方には、ご希望の機関誌の最新号をお届けします。



## 教育情報 No.19

日文 教授用資料

令和5年(2023年)2月20日発行

編集・発行人 佐々木秀樹

発行所 日本文教出版株式会社

〒558-0041 大阪市住吉区南住吉4-7-5

TEL: 06-6692-1261

本書の無断転載・複製を禁じます。

CD33641

## 日本文教出版 株式会社

<https://www.nichibun-g.co.jp/>

大阪本社 〒558-0041 大阪市住吉区南住吉4-7-5  
TEL:06-6692-1261 FAX:06-6606-5171

東京本社 〒165-0026 東京都中野区新井1-2-16  
TEL:03-3389-4611 FAX:03-3389-4618

九州支社 〒810-0022 福岡市中央区薬院3-11-14  
TEL:092-531-7696 FAX:092-521-3938

東海支社 〒461-0004 名古屋市中区葵1-13-18-7F・B  
TEL:052-979-7260 FAX:052-979-7261

北海道出張所 〒001-0909 札幌市北区新琴似9-12-1-1  
TEL:011-764-1201 FAX:011-764-0690